



令和3年3月31日
北九州市公営競技局

北九州市公営競技局SDGs経営宣言

地方公営企業として公営競技（競輪・ボートレース）事業を営んでいる北九州市公営競技局では、「小倉競輪・ボートレース若松は、事業の収益金で、将来にわたり北九州市の未来づくりと豊かな社会づくりに貢献していきます。」という企業理念を掲げています。

この企業理念を将来に渡って継続的に実践していくためには、持続可能な社会が存続されていなければなりません。

今、国際社会全体で、持続可能な世界を実現するために、2030年までの世界共通の目標であるSDGsの達成に向けた取組が進展しています。SDGsは、社会が抱える課題が包括的に網羅¹されています。公営競技事業の経営にあたり、これらの社会課題の解決に貢献できれば、両事業の持続的な発展の面で、将来的に必ずプラスに働くものとなるはずで、さらには、地方公営企業としての価値を高め、経営の「質」の向上につながることも期待されます。

このため、公営競技局は、SDGsを公営競技事業の経営に取り入れ、「社会的課題の解決」と「収益の獲得」が両立した持続可能な経営の実現にチャレンジしていくことにしました。

そのために“公営競技局の2030年の未来像”を設定し、そこに進んでいくための“基本的な取組”を宣言したものが、「北九州市公営競技局SDGs経営宣言」です。公営競技局全体で、この宣言を理解し、持続可能な地方公営企業となるために取り組んでいきます。

公営競技局の2030年の未来像

小倉競輪・ボートレース若松が選ばれるレース場として、市民から信頼され、必要とされる存在となって、職員が働きがいを実感できる地方公営企業であり続けること

取組 1 経済、社会、環境の3つの側面が調和する事業活動を行う。

取組 2 経営戦略の策定にあたっては、2030年の未来像（目標）を起点にしたバックカスティングの考え方を取り入れる。

取組 3 競輪・ボートレース事業の「主な取組」と「SDGsのゴール」との関連づけを行い、積極的に発信していく。

取組 4 各係は、係として関心を持ちたいSDGsのゴールを掲げる。

取組 5 日々の業務での判断基準に「六方よし」²の発想を取り込む。

¹ すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド（以下「環境省ガイド」）ー [第2版] 令和2年3月環境省/3.1 参照

² 近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」精神に「作り手よし」「地球よし」「未来よし」を加えた考え方

公営競技局の2030年の未来像について

小倉競輪・ボートレース若松が選ばれるレースとして、市民から信頼され、必要とされる存在となって、職員が働きがいを実感できる地方公営企業であり続けること

- 公営競技局の企業理念は、「小倉競輪・ボートレース若松は、事業の収益金で、将来にわたり北九州市の未来づくりと豊かな社会づくりに貢献していきます。」とされています。

SDGsを経営に取り入れることは、「社会的課題の解決」と「収益の獲得」を両立させていくことであり、この企業理念とも一致するものです。

- SDGs経営宣言を実践するにあたっては、「2030年の公営競技局のあるべき姿」を示し、その実現に向けた道筋を作ることができるようにしておく必要があります。そこで、2030年の未来像（目標）とする姿を、次のとおり①～③とします。

- 選ばれるレースとして売上や収益を確保し、一般会計繰出金³やJKA⁴、日本財団⁵による助成事業等による社会貢献事業が広く認知されることで、

- ① 市民からの信頼を獲得している企業
- ② 将来も必要とされている企業

- 上記①②の評価によって、
- ③ 職員が働きがいを実感できる企業

- 2030年の未来像（目標）の達成状況は、次の2つの指標と目標値で確認することとします。

(1) 市民イメージ調査結果⁶

競輪事業

指標	区分	現状値(H30)	目標値(2030)
小倉競輪場の収益金が本市の財源として役立てられている	車券購入未経験者	—	認知 90%
	車券購入経験者	—	
小倉競輪場は、地域や社会に役立っている	車券購入未経験者	肯定 64%	肯定 90%
	車券購入経験者	肯定 87%	

ボートレース事業

指標	区分	現状値(H30)	目標値(2030)
ボートレース若松の収益金が本市の財源として役立てられている	舟券購入未経験者	認知 39%	認知 90%
	舟券購入経験者	認知 63%	
ボートレース若松は、地域や社会に役立っている	舟券購入未経験者	肯定 59%	肯定 90%
	舟券購入経験者	肯定 82%	

(2) 職員満足度調査結果

指標	現状値(H30)	目標値(2030)
公営競技事業に共感し、その一員としての働きがいを感じている	—	肯定 100%

³ 公営競技（競輪・ボートレース）事業の収益金を市の一般財源に繰り入れること

⁴ 競輪関係業務の実施と自転車・小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に取り組んでいる公益財団法人

⁵ ボートレースの収益金をもとに、海洋船舶関連事業の支援や公益福祉事業、国際協力事業を主に行なっている公益財団法人

⁶ 「北九州市公営競技事業経営戦略」の策定にあたって平成30年10月に実施したインターネットによるアンケート

取組1について

経済、社会、環境の3つの側面が調和する事業活動を行う。

- SDGsでは、経済、社会、環境の統合を謳っており、この3者が不可分であることが強調されています。
- 最近では、企業経営を経済性・社会性・環境性の3つの視点から考えることが企業の持続可能性に必要であるとの認識から、投資の意思決定においてそれらを重視するESG投資が拡がりつつあります。⁷
- また、自治体においても、SDGs達成に取り組むことのメリットの1つとして、この経済・社会・環境の3者の統合によるシナジー効果の創出があると言われています。⁸
- この経済・社会・環境については、公営競技局の現在の事業活動で見た場合、次のように整理することができ、北九州市公営競技事業経営戦略に掲げる「目指すべき3つの将来像」⁹とも関連づけることができます。

- ・ 経済的側面＝公営競技事業（競輪・ボートレース）そのもの。車券・舟券の発売に係る様々な業務活動



- ・ 社会的側面＝公営競技の使命・存在意義に係る部分
 - ・ 売上の一部を財源としたJKA、日本財団による助成事業
 - ・ 収益からの一般会計繰出金による地域・社会貢献
 - ・ 公営競技局独自の地域貢献事業



- ・ 環境的側面＝省エネやリサイクル活動による環境負荷低減の取組



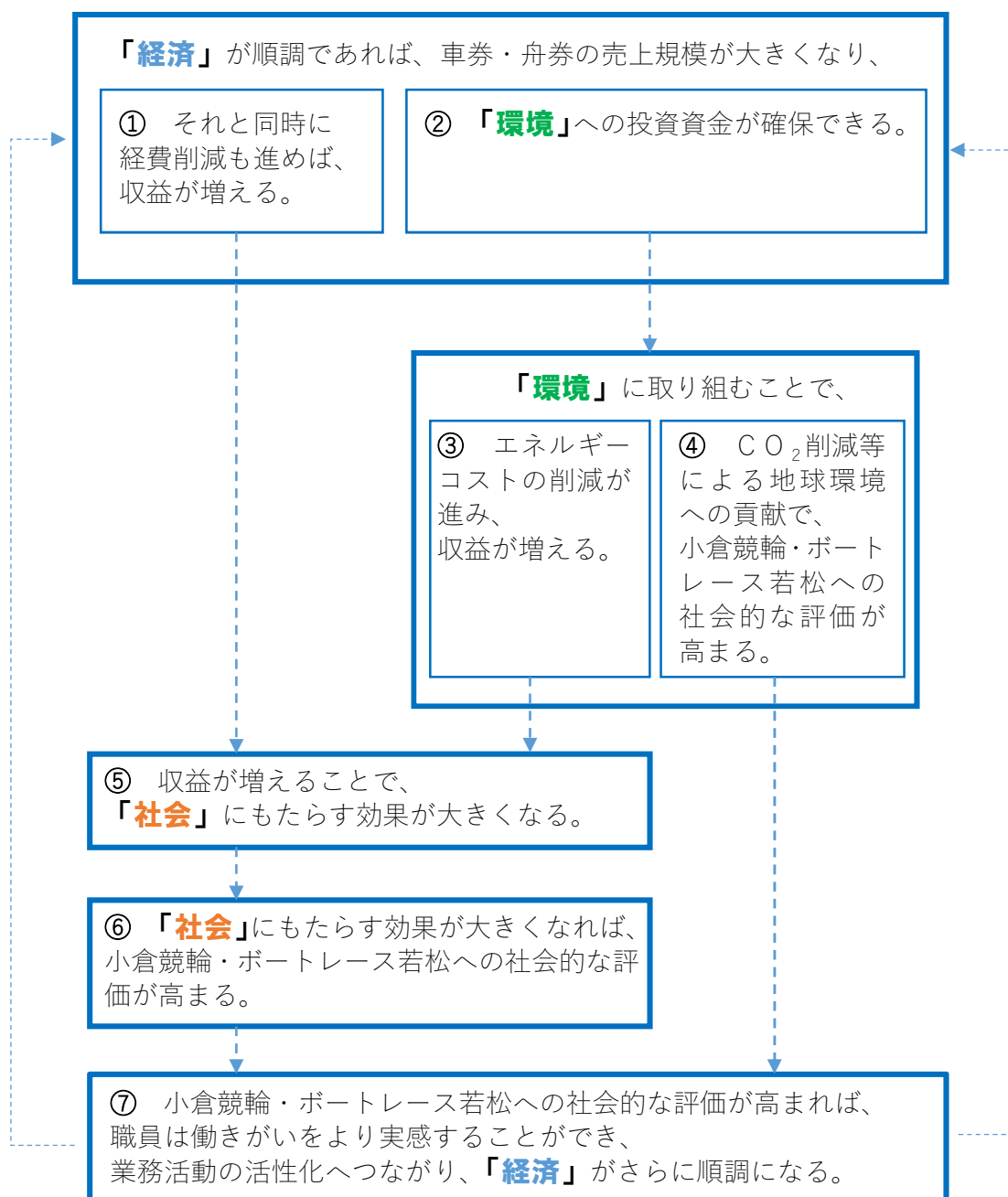
目指すべき3つの将来像		SDGs	経済的側面	社会的側面	環境的側面
将来像Ⅰ 選ばれるレース	売上		◎	○	
将来像Ⅱ 健全な運営・信頼されるレース場	運営・財務		◎	○	○
将来像Ⅲ 親しまれるレース場	地域・社会貢献			◎	◎

⁷ 「環境省ガイド」1.1 参照

⁸ 私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－2018年3月版（第2版）（以下「自治体導入ガイド」）1-3-43)参照

⁹ 将来像Ⅰ 選ばれるレース場〔売上〕 将来像Ⅱ 健全な運営・信頼されるレース場〔運営・財務〕 将来像Ⅲ 親しまれるレース場〔地域・社会貢献〕

- また、上記の経済・社会・環境の3つの側面の関係性については、次のようなことが考えられます。



- このように、経済、社会、環境の3つの側面が調和する事業活動で、公営競技の使命・存在意義に係る「社会的側面」における効果の最大化と小倉競輪・ポートレース若松への社会的な評価の向上につなげていくことを目指します。

取組2について

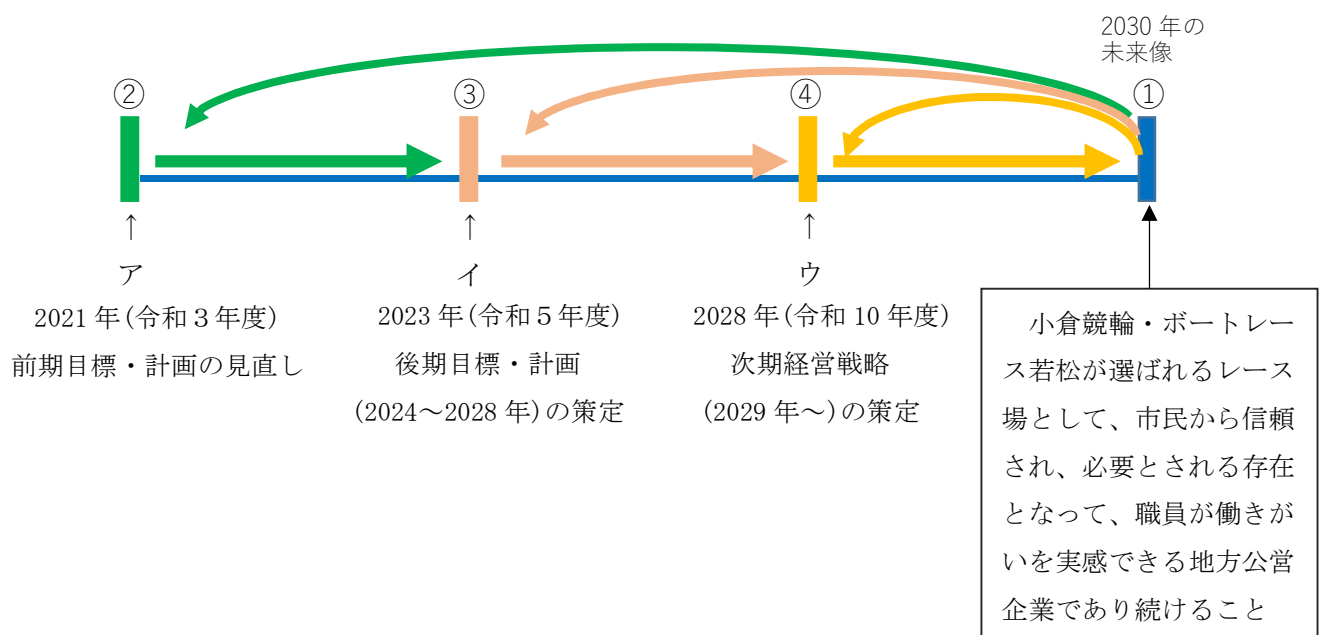
経営戦略の策定にあたっては、2030年の未来像（目標）を起点にしたバックキャストिंगの考え方を取り入れる。

- SDGsは、「未来志向」のツールであり、「今できること」の延長線上に将来を予測するのではなく、2030年における世界の「あるべき姿」から逆算して「今何をすべきか」を考える「バックキャストिंग思考」が必要とされています。¹⁰
- 現在、公営競技事業は、経営戦略に基づき、中期の目標・計画を策定して実施しているところです。この経営戦略に関しては、2030年までの間、以下のことが予定されています。
 - ア 2021年（令和3年度） 前期目標・計画の見直し
 - イ 2023年（令和5年度） 後期目標・計画（2024～2028年）の策定
 - ウ 2028年（令和10年度） 次期経営戦略（2029年～）の策定
- これらの見直し、策定にあたっては、SDGsの視点からのバックキャストिंगの考え方を取り入れます。

具体的には、上記ア・イ・ウの各時点における経営戦略の「各期の目標及び計画の内容（指標の設定・目標値を含む。）」を決定する際に、

- 「2030年の未来像（目標）」及び「その指標の目標値」に照らして適切か
 - 「取組1」の事業活動が成り立っているか
- を確認することとします。

バックキャストिंग型の目標設定¹¹



¹⁰ SDGs経営ガイド（2019年5月経済産業省）（以下「経産省ガイド」）Part1.SDGs－価値の源泉I－企業にとってのSDGs参照

¹¹ 「自治体導入ガイド」3-2-2参照

取組3について

競輪・ボートレース事業の「主な取組」と「SDGsのゴール」との関連づけを行い、積極的に発信していく。

- 日頃から行っている取組とSDGsの関連性を認識することが、“世界全体の目標”であるSDGsを“自分たちの目標”として意識するきっかけになります。¹²
- 公営競技局では、経営戦略の中期計画や各事業年度計画の中で、中期目標の達成に向けての主な取組を明示しています。
また、競輪事業ではJKA、ボートレース事業では日本財団を通して、社会を支える様々な分野の取組に対して、売上金の一部から補助や助成が行われています。
- これらの取組とSDGsのゴールとの関連性を整理することは、SDGsから見た各課・係の役割や公営競技事業全体の特徴を職員が把握しやすくなり、SDGsを意識した業務運営の実現につながっていきます。
- そこで、これらの取組がもたらす効果がSDGsのどのゴールに貢献するのかを定期的に整理し、関連づけを行うこととします。¹³

<関連付けのイメージ>

取組名	取組の効果	ゴールNo.	ターゲットNo.
パッケージエアコン改修	省エネ推進		7.3
	環境配慮型製品の普及促進		12.7
	CO2の削減		13.2.1
	省エネによるコスト削減に伴う収益増(＝一般会計繰出財源の増)		11.3
アリーナ照明のLED化	省エネ推進		7.3
	環境配慮型製品の普及促進		12.7
	CO2の削減		13.2.1

- また、関連づけ後、小倉競輪・ボートレース若松のイメージアップに活用するために、SDGsのロゴ・アイコンを使って、これらの取組を積極的に内部にも外部にも発信し、社会的な評価の向上へとつなげていきます。また、外部への発信は、SDGs自体の認知度向上にも貢献することになります。

¹² 「環境省ガイド」4.3 参照

¹³ 北九州市公営競技局地域貢献室が全体のとりまとめを担当する。

取組4について

各係は、係として関心を持ちたいSDGsのゴールを掲げる。

○ 係単位で、係として関心を持ちたいSDGsのゴールを複数掲げることで、職員レベルでもSDGsを実践できる環境を作ります。

○ 各係で掲げるSDGsのゴールは、「取組3」による関連づけの結果を参考にしつつも、担当業務と直接結びつかなくても、取り組みやすさを優先してゴールを選択することとします。

なお、17のゴールのうち、「ゴール11：住み続けられるまちづくりを」は、競輪・ポートレースの事業そのものであるため、選択肢から除くものとします。

[例1：A係]

① 障害者優先調達法に基づく物品等調達に努めていきたい



人や国の不平等をなくそう

10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

② 紙の使用量を減らしていきたい



つくる責任つかう責任

12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

[例2：B係]

① プラスチックごみの排出抑制を考えていきたい



つくる責任つかう責任

12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。






























12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



海の豊かさを守ろう

14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

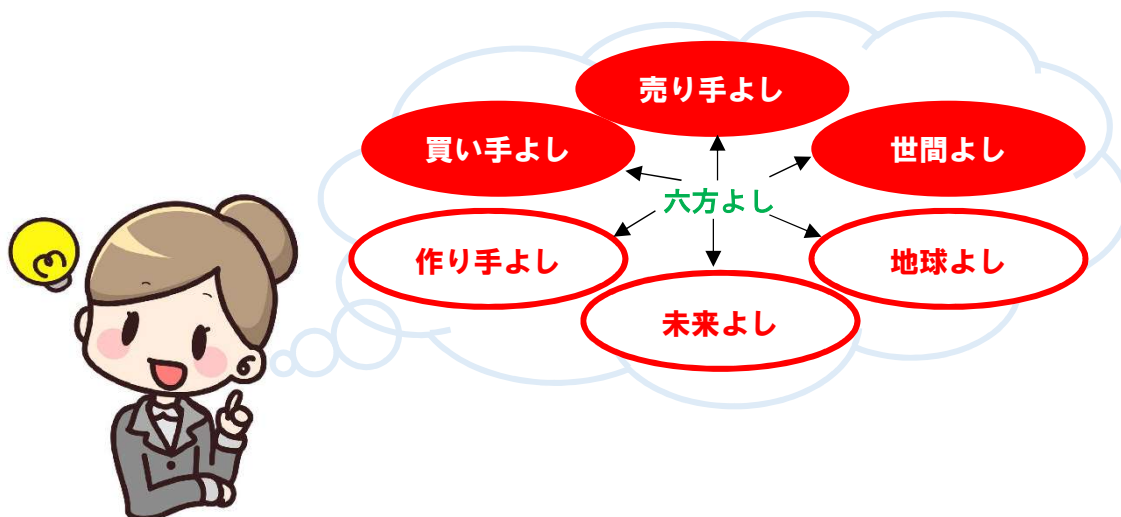
<イメージ：各係で選択したゴール>

総務課	—	—	—	—	庶務係	   
				—	人事係	    
				—	経理係	 
競輪事業課	—	—	—	—	管理係	  
				—	事業担当	  
				—	施設係	   
ボートレース事業課	—	—	—	—	企画係	   
				—	日程番組担当	 
				—	業務係	 
				—	施設係	
				—	整備係	   
地域貢献室	—	—	—	—	地域貢献推進係	   

取組5について

日々の業務での判断基準に「六方よし」の発想を取り込む。

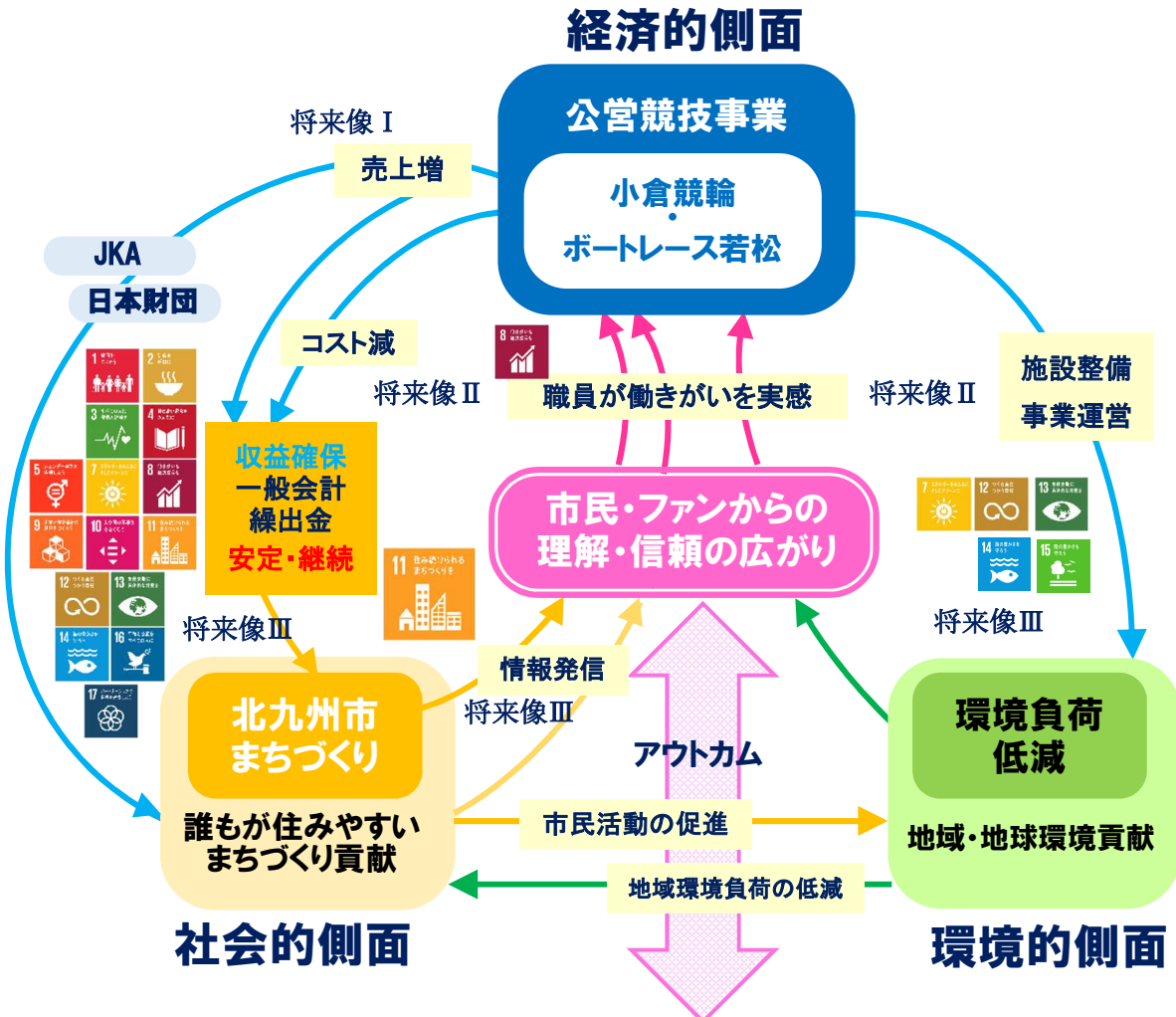
- 会社が世のため人のために存在するという考え方は、日本では、近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」の精神にも見られるように古くから受け継がれています。そして、「三方よし」の精神は、SDGsの考え方と親和性が高いと言われています。¹⁴
- この「会社が世のため人のために存在する」「三方よし」は、公営競技の存在意義に通じるものがあります。
公営競技の場合、この三方は、売り手＝公営競技局、買い手＝ファン、世間＝地域社会と置き換えられ、職員にとっても大変分かりやすい考え方だといえます。
- そして、SDGs時代に相応しいものとして、この「三方」に「作り手よし」「地球よし」「未来よし」をプラスした「六方よし」という新しい考え方も出てきています。
このうち「作り手」は商品・サービスを作り出す人たち、「地球」は地球・自然環境、「未来」は子どもたち等の次世代を意味しています。
公営競技の場合、作り手＝競輪・ボートレースというサービスを提供している私たち職員や業界の中央団体と置き換えることができます。
- この「六方よし」を判断基準にして物事を考えることで、例えば、現在の取組のクオリティが高まったり、企画段階の取組がより価値あるものになったりすることが可能となります。
- 公営競技局では、「取組1」から「取組4」まではもちろんのこと、日々の業務においても、この「六方よし」の発想を取り込んでいくことで、この基本方針で設定した「2030年の未来像（目標）」に向けて歩いていくこととします。



¹⁴ 「経産省ガイド」Part1.SDGs－価値の源泉Ⅰ－企業にとってのSDGs参照

北九州市公営競技局 2030年の未来像のイメージ

小倉競輪・ボートレース若松が選ばれるレース場として、市民から信頼され、必要とされる存在となって、職員が働きがいを実感できる地方公営企業であり続けること



2030年の目標

- ・収益金は、本市のまちづくりの財源として役立てられている 認知 90%
- ・収益金は、様々な分野の社会活動を支える財源となっている 認知 90%
- ・レース場は、地域や社会に役立っている 肯定 90%

イメージ調査対象：北九州市及び近郊に住む 20 歳以上

「六方よし」の発想が生きる経営

『売り手よし』 『買い手よし』 『世間よし』

『作り手よし』 『地球よし』 『未来よし』

参考文献

環境省. (2020). すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイドー [第2版]

経済産業省. (2019). SDGs 経営ガイド

自治体SDGsガイドライン検討委員会. (2018). 私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）ー導入のためのガイドラインー2018年3月版（第2版）

内閣持続可能な開発目標（SDGs）推進本部. (2019). SDGs 実施指針改定版

外部アドバイザー

牛房 義明 北九州市立大学 経済学部 教授